

株主の皆さまへ

第163期 報告書

2008(平成20)年4月1日～
2009(平成21)年3月31日



トップメッセージ

フォーカス～2009年度事業計画について

トピックス

業績の概況(連結)

財務諸表(連結・単体)

あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

会社の概況・グループ会社の紹介

証券コード9534

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第163期の当社グループの業績および取り組みをお伝えする報告書をお届けするにあたり、皆さまの日ごろのご支援に対して心より厚くお礼申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、米国発の金融危機に伴う世界規模での不況により、北海道経済においても生産活動の低迷や個人消費の冷え込みが急速に進むなど、予断を許さない状況となっております。一方、地球環境問題への意識の高まりなどを背景に、とりわけ石油依存度が高い北海道においては、クリーンエネルギー・天然ガスを普及拡大させる余地は依然として大きいものがあると考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年4月に『2008中期経営計画～Progress2020～』を策定し、天然ガス転換完了後の持続的成長の実現に向け、安全高度化の推進、天然ガスの普及拡大、天然ガス供給基盤の整備等の施策を進めてまいりました。

これまでの取り組み状況の概要をご報告いたしますと、まず、「安全高度化の着実な推進」につきましては、経年管の入れ替え対策を計画的に進めておりますが、特に北見市でのガス漏れ事故の原因となったねずみ鋳鉄管につきましては最優先に対策を進め、北見地区のねずみ鋳鉄管を昨年中にすべて廃止いたしました。また、事故の再発防止対策として実施時期を前倒した北見地区の天然ガス転換は、8月の完了に向け順調に作業を進めております。さらに、安全型消費機器・設備の普及促進などの対策も着実に成果を上げております。

営業の分野におきましては、「地域深耕営業の強化」を重点課題として、2010年1月のスタートを目指し、地域総合チャネルを核とした新たな販売・サービス体制の構築に向けて現在準備を進めております。ガス機器の販売では、家庭用ガス・コージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、排熱利用により95%のエネルギー効率を実現した省エネ型給湯暖房機「ecoジョーズ(エコジョーズ)」などの環境性・経済性・快適性に優れた商品が好調で、特に省エネ型ガス床暖房・給湯システム「Fact(ファクト)」を中

心とするマンション向けのシステムは、札幌市内で2008年度竣工の新築分譲マンションにおける採用率が8割を超えるなど、市場において高い評価をいただいております。

「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」に向けた取り組みでは、北海道のエネルギーインフラとしての活用を目指す石狩LNG基地を、当初計画から1年前倒しして2012年12月に稼動すべく、現在その建設を進めております。

当社グループは、地域社会からの信頼をより確かなものとするために、安全高度化に向けた取り組みの着実な推進はもちろんのこと、クリーンエネルギー・天然ガスを基軸とした、グループエネルギーシェアの拡大を通して、環境負荷低減に寄与するとともに、企業価値を向上させ、地域社会の発展に貢献してまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



2009年6月

代表取締役社長 大槻 博

FOCUS

2009年度事業計画について

2008年4月に策定した『2008中期経営計画～Progress2020～』の2年目となる2009年度におきましては、北見地区の天然ガス転換の完遂、お客さまへのワンストップサービスを実現する地域総合チャンネルの本格展開、石狩LNG基地建設工事の推進など、計画達成に向けた諸施策を引き続き着実に進めてまいります。

『2008中期経営計画～Progress2020～』

2020年までの将来を見据え、当社グループが目指す姿と、2008年度から5ヵ年で取り組むべき重点課題を明確化した中期経営計画

北ガスグループが目指す姿

- 「安全・安心・安定供給」をベースとした地域に根付いた都市ガス事業を中心とするエネルギーサービスグループを目指します。
- 天然ガス文化を北海道で浸透・定着させ、2020年度までに年間ガス販売量7億m³（家庭用2億m³、業務用5億m³）、連結売上高1千億円達成を目指します。

2009年度の重点課題

重点課題 1 安全高度化の着実な推進

1 北見地区天然ガス転換の完遂

- 北見地区の都市ガスについて、石油系原料による製造ガスから一酸化炭素を含まない天然ガスへの転換を現在進めています。本年3月9日から作業を開始しており、8月7日に完了する計画です。
- 北海道内の都市ガス事業者が天然ガス転換を共同で進める「北海道ブロック熱量変更共同化事業」につきましても、本年12月にすべて完了する計画です。



北見地区における天然ガス転換作業の様子

2 経年管対策の推進

- ガス漏れ事故再発防止対策として進めてまいりました北見地区のねずみ鋳鉄管廃止工事については昨年11月に完了しました。その他の地区については、2011年度の完了を目標に対策を進めています。
- 保安上重要な建物の白ガス経年埋設内管対策についても、2015年の完了を目指し、引き続き取り組みを進めていきます。

3 安全型消費機器・設備の普及

- 下取り制度の活用や各種キャンペーンの実施など、不完全燃焼防止装置のない湯沸器・風呂釜を対象に安全型機器への買い替え促進に取り組んでいます。今年度末までに対策完了率70%、2012年度までに概ねの対策完了を目指します。

4 地震等非常災害対策の推進

- 地震等の非常災害発生時の二次災害防止および早期復旧を目的に、ガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行えるよう、2008年度からガバナ遠隔監視制御システムの整備に取り組んでいます。なお、全システム運用開始は2011年を予定しています。

重点課題 2 地域深耕営業の強化

1 地域総合チャネルによる販売・サービス体制の再構築

- ワンストップサービスの提供によるお客さまサービスの向上、家庭用・小口業務用を中心とする営業の強化を目的に、地域総合拠点の新設による新たな販売・サービス体制を札幌地区と函館地区で2010年1月からスタートします。
- 小樽地区についても同様の体制を早期に構築するため、準備を進めていきます。

2 天然ガス転換完了に伴う要員再配置による営業体制の強化

- 北見地区天然ガス転換および当社から調整技術員等を派遣している道内都市ガス事業者の天然ガス転換が年内に完了することから、2010年1月には全社要員の再配置を実施し、営業体制を強化します。

3 省エネ機器・システムの開発・普及

- 省エネ型ガス給湯暖房機「エコジョーズ」、「ファクト」の普及に引き続き努めます。
- 家庭用ガス・コージェネレーションシステム「エコウィル」については、太陽光発電と組み合わせた「W発電」を積極的に提案することで、他の家庭用エネルギーシステムとの差別化をはかります。
- 次世代の家庭用ガス・コージェネレーションシステム「エネファーム」(家庭用燃料電池)の寒冷地仕様機については、早期の市場導入に向けて研究開発に取り組んでまいります。



FOCUS

重点課題 3 長期的な視点に立った 天然ガス供給基盤の確立

石狩LNG基地建設の推進

- 当初の計画を1年前倒しし、2012年12月の稼働を計画している石狩LNG基地の建設工事については、建設地の地盤改良工事を昨年実施しました。2009年度は本基地のメイン設備となるLNGタンクの建設工事に着手します。



石狩LNG基地完成イメージ図

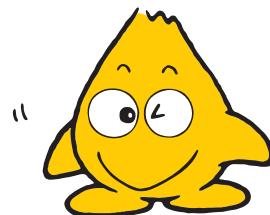
重点課題 4 グループ構造改革の推進

エネルギー事業への経営資源集中による営業体制強化と業務・機能の統合による生産性向上を目的に、グループ全体における事業領域の再編と業務改革を進めます。

ガス販売量計画

(千m³、46MJ/m³換算)

		2008年度 実績	2009年度 計画	伸び率
お客さま件数		563,537	559,807	-0.6%
ガス 販 売 量	家庭用	113,981	109,134	-4.3%
	業務用	284,246	321,920	13.3%
	合計	398,228	431,054	8.2%
他社への卸供給		0	3,468	—
総合計		398,228	434,522	9.1%



TOPICS#01

北見地区の天然ガス 転換作業が進行中

北見地区における天然ガス転換作業が2009年3月9日から始まりました。また、これに先立ち、北見工場敷地内に新たに建設された天然ガスの受け入れ・供給施設「北見LNGサテライト基地」の運転もスタートしました。



北見LNGサテライト基地

現在、供給区域を43の地区(セクター)に分割し、対象となる約19,000件のお客さまを順次ご訪問して作業を進めています。

対象となるお客さまのご理解とご協力のもと、本年8月7日の完了を目指して安全・確実に作業に取り組んでまいります。



北見地区天然ガス転換作業出発式の様子

TOPICS#02

燃料電池自動車の走行試験を実施

トヨタ自動車株式会社からの要請を受けて、同社が開発を進める燃料電池自動車トヨタFCHV-advの寒冷地における冬期間のモニター走行試験に協力しました。



納車セレモニーの様子

同試験では、北海道も加わり、2008年12月1日から2009年3月19日までの約4ヶ月間にわたって、公道における走行データの収集を行いました。

試験開始日の12月1日には、赤レンガ庁舎(北海道庁旧本庁舎)前庭において、トヨタ自動車様から無償貸し出しされる試験車両の「納車セレモニー」が行われました。

TOPICS#03

旭川ガス様への天然ガス卸供給を開始

旭川ガス株式会社様の江別地区への天然ガス卸供給を、2009年3月23日から開始しました。当社にとっては、これが初めての他ガス事業者への天然ガス卸供給となります。

旭川ガス様では、天然ガス転換作業を2003年4月から開始し、昨年11月までに同社旭川地区での作業を完了しております。このたびの当社からの天然ガス卸供給開始を受け、本年4月からは引き続き同社江別地区の天然ガス転換作業に着手し、本年12月に完了する計画です。

当社では今後とも他の道内都市ガス事業者と連携・協力し、クリーンエネルギー・天然ガスの北海道における普及拡大に努めてまいります。

業績の概況(連結)

営業活動の状況

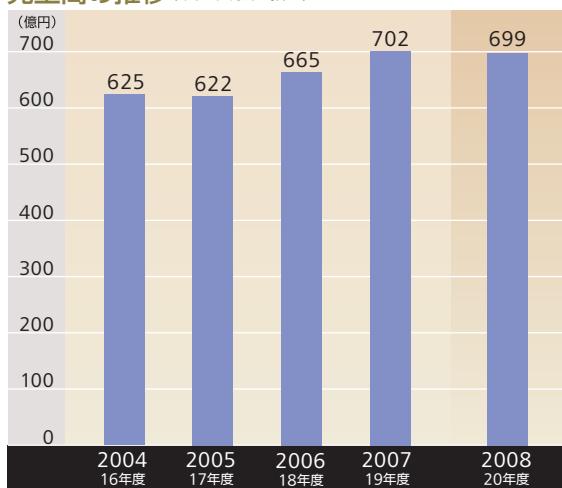
当期におけるわが国経済は、前半の原油・原材料価格高騰に加え、米国に端を発した世界的な金融危機の影響が実体経済にも波及し、企業収益は大幅に悪化、雇用情勢も厳しさを増すなど、後半にかけて景気は急速に悪化いたしました。

北海道経済につきましても、生産活動が減少し、個人消費も弱い動きで推移するなど、景気は後退色を強めております。

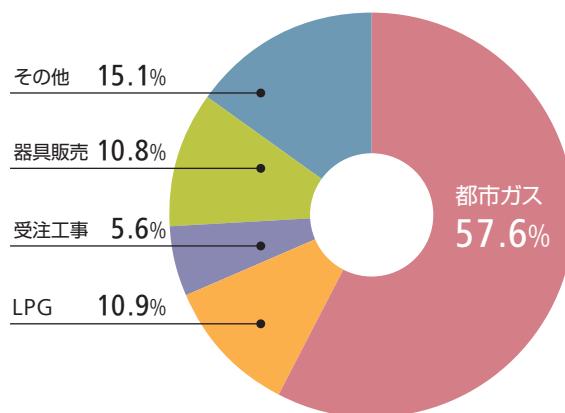
このような状況のもと、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化およびガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は、都市ガスの販売量減少等の要因により、前期に比べ0.5%減の69,909百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前期に比べ26.4%増の2,293百万円となりました。また、特別損失として札幌工場跡地に係る環境整備費用および函館工場跡地に関して環境整備引当金繰入額を計上いたしました結果、当期純利益は前期に比べ0.4%減の751百万円となりました。

売上高の推移 (単位未満切り捨て)



売上高構成比

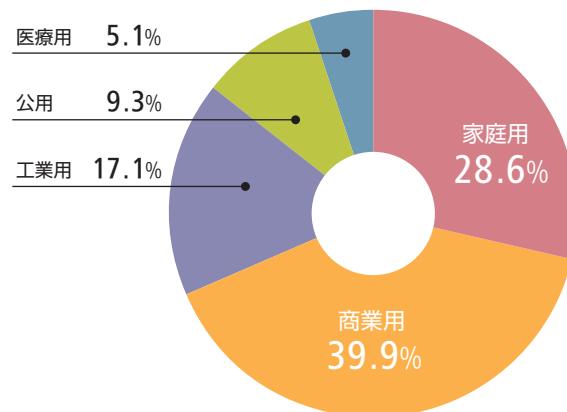


お客さま数・都市ガス販売量の推移

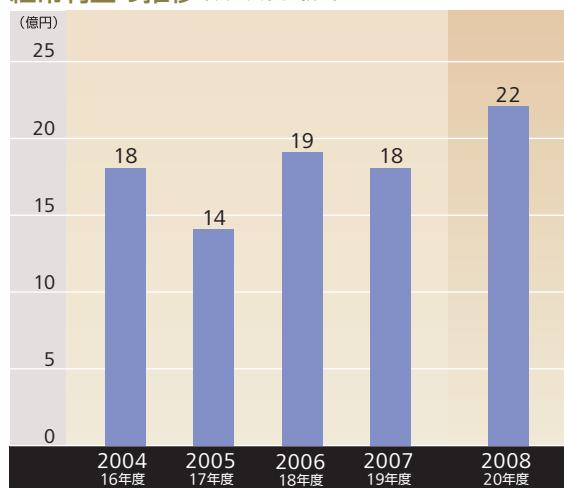


都市ガス販売量は46.04655MJ換算

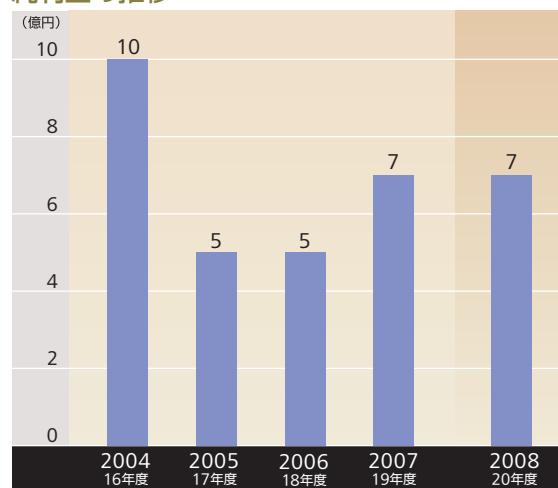
都市ガス販売量構成比



経常利益の推移 (単位未満切り捨て)



純利益の推移 (単位未満切り捨て)



財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2009.3.31)	前期 (2008.3.31)
資産の部		
固定資産	97,285	81,524
有形固定資産	88,202	69,872
無形固定資産	1,377	1,537
投資その他の資産	7,705	10,114
流動資産	13,302	14,177
繰延資産	2,157	2,904
資産合計	112,745	98,606
負債の部		
固定負債	59,271	42,375
流動負債	22,846	28,245
負債合計	82,118	70,621
純資産の部		
株主資本	28,160	28,043
資本金	5,039	5,039
資本剰余金	2,799	2,799
利益剰余金	20,433	20,308
自己株式	△ 111	△ 102
評価・換算差額等	△ 549	△ 102
少数株主持分	3,016	43
純資産合計	30,626	27,984
負債・純資産合計	112,745	98,606

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2008.4.1-2009.3.31)	前期 (2007.4.1-2008.3.31)
売上高	69,909	70,283
売上原価	37,629	37,749
売上総利益	32,279	32,534
供給販売費	25,674	26,475
一般管理費	3,320	3,228
営業利益	3,284	2,830
営業外収益	2,031	2,148
営業外費用	3,022	3,164
経常利益	2,293	1,814
特別損失	697	448
税金等調整前当期純利益	1,595	1,366
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,101
法人税等調整額	△ 263	△ 490
少数株主利益	3	1
当期純利益	751	754

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

項目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2008.3.31 残高	5,039	2,799	20,308	△102	28,043	859	△115	△846	△102	43	27,984
当期変動額											
剰余金の配当			△625		△625						△625
当期純利益			751		751						751
自己株式の取得				△18	△18						△18
自己株式の処分		△0	△0	9	9						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△470	23	—	△447	2,973	2,525
当期変動額合計	—	△0	125	△8	116	△470	23	—	△447	2,973	2,642
2009.3.31 残高	5,039	2,799	20,433	△111	28,160	389	△92	△846	△549	3,016	30,626

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	(2008.4.1~2009.3.31)	(2007.4.1~2008.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,535	13,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,601	△7,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,468	△5,500
現金及び現金同等物の減少額	402	△234
現金及び現金同等物の期首残高	503	737
現金及び現金同等物の期末残高	906	503

主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	当期 (2008.4.1~2009.3.31)
売上高	69,909
営業利益	3,284
経常利益	2,293
当期純利益	751
純資産	30,626
総資産	112,745
1株当たり当期純利益(円)	10.81
1株当たり純資産(円)	397.44
自己資本比率(%)	24.5

財務諸表(単体)

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2009.3.31)	前期 (2008.3.31)
資産の部		
固定資産	82,454	75,245
有形固定資産	70,534	62,876
無形固定資産	1,157	1,391
投資その他の資産	10,763	10,977
流動資産	9,481	11,567
繰延資産	2,152	2,896
資産合計	94,088	89,708
負債の部		
固定負債	52,468	41,026
流動負債	19,032	25,287
負債合計	71,500	66,313
純資産の部		
株主資本	23,138	23,501
資本金	5,039	5,039
資本剰余金	2,799	2,799
利益剰余金	15,411	15,765
自己株式	△ 111	△ 102
評価・換算差額等	△ 550	△ 106
純資産合計	22,587	23,395
負債・純資産合計	94,088	89,708

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2008.4.1-2009.3.31)	前期 (2007.4.1-2008.3.31)
製品売上	41,243	41,518
売上原価	14,312	13,539
売上総利益	26,931	27,978
供給販売費	22,589	23,587
一般管理費	2,536	2,481
事業利益	1,805	1,909
営業雑収益	9,957	9,742
営業雑費用	9,693	9,610
附帯事業収益	1,181	1,130
附帯事業費用	965	971
営業利益	2,284	2,200
営業外収益	2,087	2,185
営業外費用	2,937	3,204
経常利益	1,435	1,181
特別損失	697	448
税引前当期純利益	737	733
法人税等	624	843
法人税等調整額	△ 158	△ 588
当期純利益	271	478

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2008.3.31 残高	5,039	2,799	15,765	△102	23,501	855	△114	△846	△106	23,395
当期変動額										
剰余金の配当			△625		△625					△625
当期純利益			271		271					271
自己株式の取得				△18	△18					△18
自己株式の処分		△0	△0	9	9					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△467	22	—	△444	△444
当期変動額合計	—	△0	△354	△8	△363	△467	22	—	△444	△807
2009.3.31 残高	5,039	2,799	15,411	△111	23,138	388	△92	△846	△550	22,587

主要な経営指標

(単位:百万円)

	当 期 (2008.4.1~2009.3.31)
売上高	52,382
営業利益	2,284
経常利益	1,435
当期純利益	271
純資産	22,587
総資産	94,088
1株当たり当期純利益(円)	3.91
1株当たり純資産(円)	325.14
自己資本比率(%)	24.0

(注) 売上高の内訳は、ガス売上高、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益となっております。

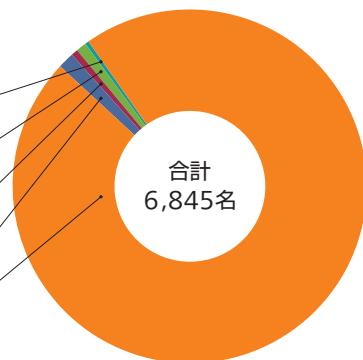
会社の概況・グループ会社の紹介(2009年3月31日現在)

主な事業の内容

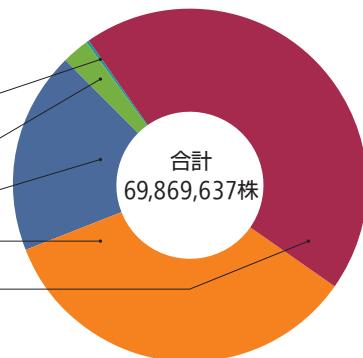
- ガスの製造・供給および販売
- ガス機器の販売およびこれに関連する建設工事

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



主な事業所

- 本 社 札幌市中央区大通西7丁目3-1
 小樽支店 小樽市入船4丁目33-1
 函館支店 函館市万代町8-1
 函館みなと工場 函館市港町3丁目19-8
 千歳支店 千歳市清水町1丁目1-1
 北見支店 北見市北7条東1丁目1-1
 北見工場 北見市中ノ島町1丁目3-12

株式の状況

- 資本金 5,039,330,802円
- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式の総数 69,869,637株 (自己株式を含む)
- 総株主数 6,845名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	3,427	4.90
株式会社北海道銀行	2,675	3.82
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	2,629	3.76
札幌市	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	1,696	2.42
明治安田生命保険相互会社	1,450	2.07

(注) 1. 株主名および持株数は、株主名簿に基づき記載しております。

2. 持株比率は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合としております。

取締役および監査役(2009年6月26日現在)

取締役会長	草野 成郎	社外取締役	野田 雅生
代表取締役社長	大槻 博	社外取締役	吉留 康夫
代表取締役	花坂 耕治	監査役(常勤)	越前谷 正俊
代表取締役	岡崎 哲哉	社外監査役(常勤)	緒形 秀樹
取締役	丸子 彰	社外監査役	河村 耕作
取締役	杉岡 正三	監査役	須藤 哲夫
取締役	細田 英生	社外監査役	田中 賢龍
取締役相談役	佐々木 正丞		

執行役員(2009年6月26日現在)

社長執行役員	大槻 博	常務執行役員	小林 信介
副社長執行役員	花坂 耕治	常務執行役員	稲見 雅寿
副社長執行役員	岡崎 哲哉	執行役員	佐藤 和夫
常務執行役員	丸子 彰	執行役員	三谷 淳
常務執行役員	杉岡 正三	執行役員	西 清之
常務執行役員	細田 英生		

グループ会社

連結子会社

北ガスジェネックス株式会社 LPガス供給事業、石油製品の販売等

北ガス建設株式会社 ガス工事・建築工事・不動産業等

北ガスサービス株式会社 検針、OA機器の販売、保険代理業等

株式会社KGプランニング 照明機器等の販売

株式会社エナジーソリューション 冷温熱および電力の供給、オンサイトエネルギーサービス事業

天然ガス自動車北海道株式会社 天然ガス自動車充填ガスの販売

株式会社北海道熱供給公社 冷温熱および電力の供給

持分法適用関連会社

(株)日石プロパン供給センター
(株)サッポロエネルギーサービス
北東住設機器(株)

持分法適用非連結子会社

石狩サービス(株)
北ガスシステムサポート(株)
(株)小樽ガス住設
(株)エネッセル

持分法非適用非連結子会社

(株)北ガス建設ホームサービス
(株)エフ・シー・プラン
(株)寿栄
北海道LNG企画(株)
北海道熱供給メンテナンス(株)

持分法非適用関連会社

チバネン開発(株)
(株)日宝工業

将来見通しに関わる記述についての注意事項

本報告書で記述されている当社の将来の計画・戦略・業績予想などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。したがって、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見通しのみで全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関するご判断は、ご自身にてなされますようお願いいたします。

※本報告書に記載の数値を表示単位未満の端数がある場合、原則としてこれを切り捨てております。

1,000株未満の株式をお持ちの株主さまへ

単元(1,000株)未満株式の 買増・買取制度がご利用いただけます。

- 買増制度:株主さまのご所有の単元未満株式とあわせて1単元となるべき単元未満株式の売り渡しを当社にご請求いただく制度です。(例えば800株ご所有の株主さまは、当社に対し200株の売り渡しをご請求いただくこととなります。)
- 買取制度:株主さまのご所有の単元未満株式を当社にて買い取らせていただく制度です。
- 買増・買取手続きの当社手数料は**無料**です。

※お手続きの詳細につきましては、お取引先の証券会社等にお問い合わせください。

特別口座に株式を お持ちの株主さまへ

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買増・買取請求を除き、そのままでは売買することができません。

売買するためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える(株数等の記録を移す)手続きが必要です。振替手続は無料ですが、数日を要することから、あらかじめ特別口座管理機関(中央三井信託銀行)にお手続きいただくことをお勧めいたします。

(注) 証券会社等の一般口座の開設・維持には手数料が必要な場合があります。

配当金の 受取方法に ついて

配当金をお受け取りになる方法としては、「配当金領収証」による現金でのお受け取りのほか、従来の「口座振込」に加え、株券電子化後は株主さまが保有するすべての銘柄の配当金を同一の預金口座で受領することができる「登録配当金受領口座方式」、株主さまが口座をお持ちの口座管理機関を通じて配当金を受領することができる「株式数比例配分方式」をご利用いただけるようになりました。

「口座振込」、「登録配当金受領口座方式」、「株式数比例配分方式」による配当金のお受け取りのお手続きは、お取引先の証券会社等にお申し出ください。

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金の配当の基準日 期末:毎年3月31日 中間:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-78-2031(受付時間:平日9:00~17:00/フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.hokkaido-gas.co.jp/>) に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所・札幌証券取引所